

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 17 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380661

研究課題名(和文)計量社会学的手法による新しい若者研究の基盤形成のための調査研究

研究課題名(英文)Formation of the Basic Reserch Technique and Survey Questions for a New Youth Study

研究代表者

轟 亮(Todoroki, Makoto)

金沢大学・人間科学系・教授

研究者番号：20281769

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：2010年代以降の十年あるいは二十年間で、日本の若者の社会意識がどのように変化するのかわ、社会調査データを使用して解明するために、現時点で、どのような新しい意識項目を測定すべきかを検討した。その目的での予備調査としてのインターネット調査の有効性を、データ分析によって示し、若者の意識研究のプロセスを明確化した。自尊感情や友人関係の志向等が現代の若者の意識・行動に影響を与えていること等が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This study elucidated what kind of new social psychological questions we should measure at present in order to describe, using survey data, how the value, opinion and attitude of the Japanese youth changed in decades after the 2010s. I showed the effectiveness and validity of the internet survey (web survey) as the preliminary investigation and clarified the process of the sociological social psychology of the youth. It was revealed that self-esteem or orientation of friends strongly affected consciousness and behaviors of the contemporary young Japanese.

研究分野：社会学

キーワード：若者文化 社会意識 価値観 生活満足度 インターネット調査 社会調査法

1. 研究開始当初の背景

(1)本研究の開始までに研究代表者は、日本の高校生の社会意識や生活行動の変化について、1980年代と1990年代後半に実施した計量的な社会調査データを用いて直接的に検証し、また、SSM調査データを用いて日本の成人、特に若年層における権威主義的態度の変化(1995年と2005年の比較)を分析していた。このような成果もその一部をなしていると言える「社会学的な若者論」の知見は、社会におけるひとびとの、若者に対する新しい理解を形成し、社会認識を適切な更新することに貢献しており、このことは十分に評価されるべきことだと思われる。

(2)しかしながら、このような若者論の成果はこの研究領域における次なる課題へと目を向けた場合、現代社会論的な見地から次世代において問題となると推測される、より多様で多面的な若者の変化を取り扱う準備ができていないという危惧がある。第一の問題は、若者論を計量的な社会調査データに基づいて行う方法が適切な広さで採用されていないことである。第二に、計量的方法が用いられている場合でも、データ比較による世代論が原理的に、過去に測定された質問項目に縛られるという限界をもっていることに、まだ十分な対応がなされていないことにある。本研究は、このような背景から課題設定をした。

2. 研究の目的

(1)本研究は、2020年代以降の時期を射程として、計量的な社会意識の測定に基づく世代比較分析を可能とするために、現在の2010年代半ばの段階で、いかなる意識項目(心理的変数)の測定を行うべきか、指標として有効な意識項目は何かを、試行的な調査(予備調査)の実施を通して検討・確定し、新しい若者研究の実証的な基盤形成に資することが目的である。

(2)大規模な無作為抽出標本による若年層調査は、日本の若者の意識・行動の様態と変動を解明する上で決定的な重要性をもっている。本研究の目的は、そのような大規模調査の実施に向けた準備段階で、複数回の予備調査によって、社会意識・社会行動の新しい指標の構築を目指すことにある。2020年代以降の争点を考察し、現在測定しておくべき、社会意識・社会行動の指標を検討し、その有効性を予備調査としてのウェブ調査によって明らかにすることを目指した。

(3)予備調査の方法としては、費用や調査期間、データ分析が可能となるまでの時間を考えたとき、登録モニター型のインターネット調査が今日有効であると目される。本研究では、この方法で収集したデータの質を検討し、調査方法の確立も目的とした。このように、実証的な社会意識研究において、通常、手順化

されているステップを試行的に行い、今後の若者論の標準的な研究プロセスを方法論的に確立することが目的であった。

3. 研究の方法

(1)第一に、近年の若者論の先行研究について、命題群と実証的根拠を検討し、いかなる調査データが検証に必要であるのかを詳細に検討した。また、学生等との共同の研究作業によって、日本の若者の新しい動向を把握するための質問項目を作成し、試行的なインターネット調査によってその有効性を明らかにすることを目指した。

(2)第二に、今後、主要な研究方法として用いられることになると目される、登録モニターを用いたインターネット調査のデータの質を、従来の標準的方法である無作為抽出標本への個別面接法調査のデータ等と比較することによって検証した。

(3)第三に、学術領域の環境変容と若年研究者の行動対応という問題を具体的に設定し、社会学系の学術雑誌に掲載される論文において見られる、査読者への謝辞という行動について、日米や他の学問分野との比較の観点をもちながら、計量的・統計的に分析を行い、具体的な局面での若者(この場合は、若い世代の社会学研究者)の行動様式における課題事例を提示することを試みた。

4. 研究成果

(1)近年の若者論の検証については、主流の議論となっている、1990年代における若者の幸福化(高満足化)命題および高幸福命題を、実証的根拠まで辿って検証し、90年代における幸福化は、国民生活に関する世論調査(内閣府)のワーディング変更で説明できること、幸福化は1990年代ではなく2011年以降に生じているが、他の年代でもみられること、1990年代に、中年層の幸福度の低下による、相対的な若年層の高幸福が見られるようになったことを明らかにし(図)、先行研究の調査データ利用における問題点を明らかにした。この成果は、日本の若者の幸福化という従来の理論の欠点を指摘し、修正を迫るものとなった。

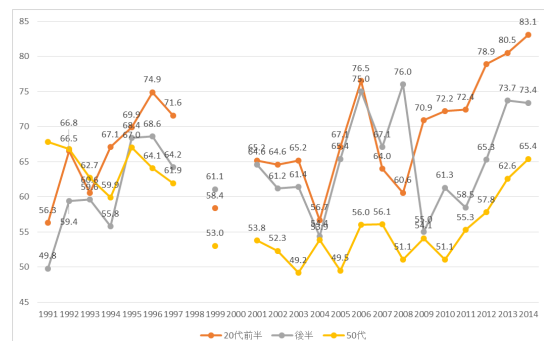


図 年段階別生活満足度の推移

(2) 研究方法としてのインターネット調査の質に関する調査方法論的な検討では、SSP プロジェクトと連携し、従来の標準的方法によって実施された全国調査(2010年)と、登録モニターを使用して割付を行い、目標回答数充当法によって回収したインターネット調査(2012年)を、同一質問項目(24項目)の回答分布、社会的属性変数(5変数)の二変数間関連、そしてこれらの属性変数を独立変数とする重回帰分析における変数間関連と決定係数、という三側面で比較を行った。比較は、回答分布の t 検定、相関係数の同等性の検定、偏回帰係数の信頼区間の重なりと検定結果の異同で行った。結論的には、各意識変数の分布では二つの調査に差異が見られたが、意識変数の2変数間の関連、および属性変数と各意識変数との間の2変数間の関連では差異がある(すなわち、同等ではない)という結果は少なくなり、さらに多変量解析の結果は、2変数間の関連の場合よりも類似した組み合わせが一層多くなった。このことから、分析に用いたインターネット調査の質は、変数間関連を分析課題とする研究、たとえば階層意識研究の予備調査として使用できる水準だと評価できた。既存の意識変数を予備調査に組み込み、既存調査における変数間関連との一致度によってインターネット調査の質を確認し、その上で新規項目の有効性を判断するという、調査研究プロセスを提案した。社会学の社会意識研究において、インターネット調査の有効活用の可能性を拓く研究成果となった。また、インターネット調査における回答者の回答時間を、CAPIおよびCASIモードの調査と比較し、インターネット調査の回答時間が短いこと、非常に高速度の回答者を無効回答とすることにより、質を高めることができることを指摘した。以上の成果は、学術論文、学会報告、図書等の形で発表した。

(3) 学生等とのコラボレーションによって、日本の若者の新しい動向を把握するための質問項目を作成し、全国調査を実施した。第1回は2013年12月に、全国25~34歳の男女3000名を対象として、5歳刻み年齢2階級×都道府県(計94セル)に割付けて実施した。質問項目としては、友人関係の志向、スピリチュアリティ志向、音楽聴取行動、「おたく」的趣味行動、「ごほうび消費」行動、自己啓発・成功体験談への志向、睡眠満足度等の新しい項目と、権威主義的態度、階層帰属意識、生活満足度等の基本的な社会意識項目の両方を設定した。第2回は2015年12月に、全国20~29歳の男女の1000名を対象として、地域5区分×性別×年齢2階級(計20セル)に割付けて実施した。質問項目としては、友人関係の志向、マイノリティへの寛容性、嫌消費志向、専門家や科学技術への態度、プレゼント行動、仕事へのコミットメント、管理職昇進志向、外国文化好感度等の新しい項目

と、不安感、権威主義的態度、階層帰属意識、生活満足度等の基本的な社会意識項目の両方を設定した。2つの調査は、性質のよくわかっている社会意識変数が、社会的属性と妥当な関連を有していることから、ある程度の質の高さを獲得できていると判断できた。その上で、新規の項目が社会的属性や基本的な社会意識とどのような関連を有しているのかについて、知見を得た。その例として、自尊感情(自己確信性)が、多くの意識・行動項目に大きな影響を与えていること、自尊感情は友人関係の活発さと大きな関連をもっていること、権威主義的態度とマイノリティへの寛容性が、従来の理論とは逆に、正の相関をもっており、権威主義的態度の質問項目がこれまで想定していた意味が、若年層においては異なるものとなっている可能性が示唆されたこと、などがあげられる。複数回の調査実施によって、これからの若年層研究において、自尊感情、友人関係、消費志向、価値態度等は、変動に注目すべき意識・行動項目になりうること、それらと基本的な社会意識項目との関連の維持/変容が注目されることが明らかとなった。今後の大規模無作為抽出標本を用いた若年層調査や、海外の若年世代との国際比較調査へと展開する基礎を得た。

(4) 学術雑誌に掲載される論文において近年見られる、査読者への謝辞という新しい行動の分析については、社会学及び隣接領域の専門誌に投稿された論文と投稿マニュアル(スタイルガイド)を分析した。また近年公刊された論文を対象として、注、謝辞、付記などで査読者に対してどのような言及がなされているかを調べた。日米の社会学では、査読者への言及には明確なルールが存在しないが、アメリカ心理学会では、査読者に対して単なる謝辞を述べるべきではないとされ、査読者の指摘により生じたアイディアに謝辞を表明する場合には、そのアイディアについて述べた箇所で具体的に言及することが可能となっている。実際の言及数は、日本では近年明確に増加する傾向はみられないが、アメリカの社会学誌では「単なる謝辞」が非常に高い比率で確認できた。査読者選定における制度の差異がこのことに影響している可能性もあるが、日本において、査読者に対する謝辞のあり方、知の帰属に関する合意が曖昧なままに慣行として広がってしまった場合には、特に、身分の不安定な若手研究者たちがリスク回避的に、査読者への単なる謝辞の言及行動をとるようになり、結果として、この領域の知の帰属のあり方が、アカデミックな意味で適切とは言えない状況が生じることが危惧される。学術的価値に関する認知や判断についての何らかの合意形成が、学術の世界の環境条件の変化から必要となっていることが示唆された。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

杉野 勇、依 希實、轟 亮、モード比較研究の解くべき課題、理論と方法、査読有、30巻2号、2015、89-110

轟 亮、歸山 亜紀、予備調査としてのインターネット調査の可能性、社会と調査、査読有、12号、2014、46-61

[学会発表](計3件)

轟 亮、ICT 支援型モード比較調査(3)：回答時間、第 88 回日本社会学会大会、2015年9月19日、早稲田大学戸山キャンパス(東京都・新宿区)

轟 亮、若年層の生活満足度の推移と学校教育、第 66 回関西社会学会大会、2015年5月23日、立命館大学衣笠キャンパス(京都府・京都市)

工藤 直志、歸山 亜紀、轟 亮、投稿論文の審査過程で生まれた知の帰属に関する一考察、第 86 回日本社会学会大会、2013年10月12日、慶應義塾大学三田キャンパス(東京都・港区)

[図書](計6件)

轟 亮・歸山 亜紀、SSP プロジェクト、SSP-W2013-2nd コード・ブックおよび基礎集計表、2015、69

轟 亮・歸山 亜紀、SSP プロジェクト、SSP-W2013-1st コード・ブックおよび基礎集計表、2015、92

轟 亮・歸山 亜紀、金沢大学社会学研究室、日本の若者の文化行動と生活意識に関する社会学的研究、2015、184

数土 直紀・吉川 徹・轟 亮 他、有斐閣、社会意識からみた日本、2015、258、109-112

近森 高明・工藤 保則・轟 亮 他、法律文化社、無印都市の社会学、2013、271、100-101

轟 亮・杉野 勇 他、法律文化社、入門・社会調査法(第2版)、2013、245

[その他]

書評

轟 亮、日野愛郎・田中愛治編『世論調査の新しい地平 CASI 方式世論調査』勁草書房、『理論と方法』30巻1号、2015、153-157

分析報告書

歸山 亜紀・轟 亮、公募モニター型インターネット調査データと個別面接法調査データの比較分析(金沢大学リポジトリ)、2013、<http://hdl.handle.net/2297/36309>

6. 研究組織

(1)研究代表者

轟 亮(TODOROKI, Makoto)
金沢大学・人間科学系・教授

研究者番号：20281769

(2)研究協力者

歸山 亜紀(KAERIYAMA, Aki)

工藤 直志(KUDO, Tadashi)